



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 株式会社 ニフコ

上場取引所 東

コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴尾 雅春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 矢内 俊樹 TEL 03-5476-4853

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	139,663	30.0	16,076	146.2	16,957	156.5	11,890	279.0
2021年3月期第2四半期	107,455	△26.1	6,528	△56.9	6,612	△54.8	3,137	△67.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 18,712百万円(－%) 2021年3月期第2四半期 △932百万円(△113.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	117.19	—
2021年3月期第2四半期	30.85	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	317,921	192,885	59.9	1,883.47
2021年3月期	307,127	178,649	57.5	1,737.80

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 190,461百万円 2021年3月期 176,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	28.00	53.00
2022年3月期	—	31.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	9.3	29,500	6.5	30,300	2.6	21,000	14.1	207.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	107,508,954株	2021年3月期	107,508,954株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	6,386,330株	2021年3月期	5,959,585株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	101,461,891株	2021年3月期2Q	101,675,576株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加を背景に、生産用機械や業務用機械などの製造・販売に持ち直しの動きがみられる一方、世界的な半導体不足や、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う部品不足を受けた自動車の減産などもあり、製造業の生産活動は下振れしております。また、国内においてワクチン接種が進展しており、9月末には緊急事態宣言を全国的に解除したほか、活動制限の緩和を本格化させる政府方針により、今後は国内消費が回復傾向にあります。海外に目を転じますと、中国では、景気は堅調に拡大傾向にあり、輸出は拡大傾向が持続しております。また、個人消費は新型コロナウイルス感染症の感染者数が低水準となり、中国政府が活動制限を緩和したことにより、新型コロナウイルス感染症流行前の増加トレンドに復調し、今後も堅調に拡大する見通しにあります。欧州経済については、ユーロ圏の新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限の段階的な緩和を受け、個人消費は堅調に回復しております。また、ワクチン接種が急速に進展したことを背景に、春先からサービス業の景況感が急速に回復しており、ワクチンパスポートが本格導入されたこともサービス業の景況改善の追い風になる見通しにあります。また、米国においては、ワクチンの普及により経済活動の正常化が進んだことなどから、経済環境や雇用情勢の改善を映して、消費者マインドが上昇している一方、原材料不足などから供給量の制約が、製造業の生産活動の重石となっており、依然として新型コロナウイルス感染症流行前を下回る水準となっております。このように世界経済は、ワクチン普及が進むことで遅れていた対面型の経済活動も持ち直しが見られ、景気回復が続く見通しにあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、当第2四半期累計期間において、対前年同期比で、生産、販売台数の増加が見られました。一方、海外におきましては、当第2四半期累計期間の対前年同期比で、米国市場では、生産台数の減少が見られたものの、欧州市場や中国をはじめとするアジア市場において、増加が見られました。また、販売台数は、米国市場、欧州市場及びアジア市場において、対前年同期比で、上回った状況となっております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比30.0%増の1,396億6千3百万円となりました。

利益面では、売上増加による売上総利益の増加が、販売費及び一般管理費の増加を上回ったため、営業利益は前年同期比146.2%増の160億7千6百万円となりました。経常利益は為替レートの好転により、前年同期比156.5%増の169億5千7百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比279.0%増の118億9千万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

①合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内において、会計方針の変更に記載のとおり、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、金型取引について従来一定期間にわたり計上した売上高を一時点で計上したことに加え、自動車の販売台数が堅調に推移したことにより、当社の売上高が増加しました。海外子会社においても、全体としては前年同期比で増収となりました。利益面においても、材料費や物流費が高騰したものの、固定費の抑制に努めたことにより、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比31.3%増の1,261億3千5百万円となり、セグメント利益につきましては、前年同期比111.6%増の162億3千万円となりました。

②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内及び海外とも昨年に比べホテル向け需要が縮小した一方、国内では緊急事態宣言下においても卸・小売向けが大きく伸長し、海外でも中国・シンガポールにおいて卸・小売が好調であったため、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比19.1%増の135億2千8百万円となりました。セグメント利益につきましては、前年同期比85.1%増の23億7千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ107億9千3百万円増加して、3,179億2千1百万円となりました。主な増加要因としては、会計方針の変更に記載のとおり、収益認識に関する会計基準等の適用等により、建設仮勘定が20億6千万円、金型が15億6千8百万円減少したものの、商品及び製品が63億7千6百万円増加しております。また、現金及び預金が101億2千7百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億4千2百万円減少して、1,250億3千5百万円となりました。減少要因としては、未払金が20億1千2百万円、長期借入金が16億7千1百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ142億3千6百万円増加して、1,928億8千5百万円となりました。主として利益剰余金が91億5千6百万円増加したこと、及び円安により為替換算調整勘定が62億円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は59.9%、1株当たり純資産は1,883円47銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、189億8千3百万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が176億7千万円の資金の増加であったことに比べて、13億1千2百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が増加したことや売上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、54億1千4百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が61億円の資金の減少であったことに比べて、6億8千6百万円が増加しました。これは前年同期と比較して、固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、73億1千6百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が149億4千万円の資金の減少であったことに比べて、76億2千4百万円増加となりました。これは主に前年同期は社債の償還による支出があったことによるものであります。

これらの増減に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額を合せますと、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて85億3千7百万円増加し、1,042億8千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1. 業績予想の修正について

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) 2021年5月13日発表	280,000	32,000	31,700	21,000	206 80
今回修正予想 (B)	280,000	29,500	30,300	21,000	207 29
増減額 (B - A)	0	△2,500	△1,400	0	—
増減率 (%)	0.0	△7.8	△4.4	0.0	—
(ご参考) 前期通期実績 (2021年3月期)	256,078	27,695	29,535	18,402	181 09

通期連結業績予想の修正理由

2022年3月期につきましては、下期以降も世界的な半導体などの不足による自動車生産台数の減少が続くことが予想されるなど不透明な状況の中、足元では原材料、物流コストの上昇が顕著に表れるなど、固定費を抑えても当初の計画を下回る見込みです。つきましては通期の業績予想を修正致します。

なお、連結業績予想に用いた主な為替換算レートは、108円/米ドル、129円/ユーロです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,184	107,312
受取手形及び売掛金	47,721	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	44,088
電子記録債権	7,072	6,813
有価証券	417	4
商品及び製品	19,675	26,052
仕掛品	2,229	2,883
原材料及び貯蔵品	7,187	8,664
その他	7,234	8,391
貸倒引当金	△389	△312
流動資産合計	188,333	203,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,876	46,846
機械装置及び運搬具（純額）	21,642	21,021
工具、器具及び備品（純額）	5,116	4,878
金型（純額）	6,072	4,504
土地	17,677	17,962
リース資産（純額）	48	50
建設仮勘定	7,149	5,088
その他	3,796	3,339
有形固定資産合計	108,381	103,690
無形固定資産		
のれん	1,025	895
その他	1,491	1,376
無形固定資産合計	2,517	2,271
投資その他の資産		
投資有価証券	3,281	3,276
繰延税金資産	1,827	1,901
退職給付に係る資産	—	9
その他	3,198	3,301
貸倒引当金	△412	△428
投資その他の資産合計	7,895	8,060
固定資産合計	118,793	114,022
資産合計	307,127	317,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,912	20,046
短期借入金	8,771	9,672
1年内返済予定の長期借入金	927	610
未払金	6,061	4,049
未払法人税等	4,336	3,037
賞与引当金	1,986	2,053
その他	11,852	13,246
流動負債合計	54,846	52,715
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	25,405	23,733
繰延税金負債	5,673	6,341
退職給付に係る負債	3,346	3,344
その他	4,206	3,901
固定負債合計	73,630	72,319
負債合計	128,477	125,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	13,686	13,863
利益剰余金	176,455	185,611
自己株式	△13,897	△15,603
株主資本合計	183,534	191,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	809
繰延ヘッジ損益	△18	△29
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	△6,450	△250
退職給付に係る調整累計額	△1,265	△1,235
その他の包括利益累計額合計	△7,062	△699
非支配株主持分	2,177	2,424
純資産合計	178,649	192,885
負債純資産合計	307,127	317,921

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	107,455	139,663
売上原価	79,963	101,407
売上総利益	27,491	38,256
販売費及び一般管理費	20,962	22,180
営業利益	6,528	16,076
営業外収益		
受取利息	111	113
投資有価証券評価益	—	376
為替差益	54	431
その他	470	409
営業外収益合計	637	1,332
営業外費用		
支払利息	300	225
デリバティブ評価損	71	92
その他	182	132
営業外費用合計	554	450
経常利益	6,612	16,957
特別利益		
固定資産売却益	133	34
受取保険金	※1 360	※1 129
特別利益合計	493	164
特別損失		
減損損失	228	—
火災損失	833	—
固定資産処分損	19	15
投資有価証券売却損	—	14
新型コロナウイルス感染症による操業休止損失	478	—
特別損失合計	1,560	30
税金等調整前四半期純利益	5,545	17,091
法人税等	2,225	4,798
四半期純利益	3,319	12,293
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,137	11,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	182	402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	143
繰延ヘッジ損益	2	△11
為替換算調整勘定	△4,523	6,257
退職給付に係る調整額	226	29
その他の包括利益合計	△4,251	6,419
四半期包括利益	△932	18,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,041	18,252
非支配株主に係る四半期包括利益	109	459

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,545	17,091
減価償却費	6,580	6,210
減損損失	228	—
のれん償却額	158	165
火災損失	833	—
受取保険金	△360	△129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	423	△86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88	54
受取利息及び受取配当金	△143	△149
支払利息	300	225
為替差損益 (△は益)	159	△166
固定資産売却損益 (△は益)	△133	△34
固定資産処分損益 (△は益)	19	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	△376
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	14
売上債権の増減額 (△は増加)	11,600	8,812
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,657	△3,286
その他の資産の増減額 (△は増加)	640	△731
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,116	△2,463
未払又は未収消費税等の増減額	337	△907
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,309	378
その他	285	322
小計	20,535	25,009
利息及び配当金の受取額	106	155
利息の支払額	△289	△250
火災損失の支払額	△320	—
保険金の受取額	360	129
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,721	△6,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,670	18,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△235	△3,048
定期預金の払戻による収入	1,787	1,499
有価証券の売却及び償還による収入	69	420
固定資産の取得による支出	△7,882	△4,976
固定資産の売却による収入	262	77
投資有価証券の取得による支出	△35	△6
投資有価証券の売却による収入	—	641
その他	△65	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,100	△5,414

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,556	6,929
短期借入金の返済による支出	△14,102	△6,684
リース債務の返済による支出	△701	△782
長期借入れによる収入	519	—
長期借入金の返済による支出	△412	△2,126
社債の償還による支出	△10,859	—
自己株式の売却による収入	15	507
自己株式の取得による支出	△1,419	△2,036
配当金の支払額	△3,179	△2,852
非支配株主への配当金の支払額	△357	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,940	△7,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,345	2,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,716	8,537
現金及び現金同等物の期首残高	88,552	95,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,835	104,282

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主な影響としては、金型取引について従来一定期間にわたり計上しておりました売上高と売上原価を、一時点で計上しております。また、一部の有償支給取引については、金融取引として、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「その他流動負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,204百万円増加し、売上原価は1,096百万円増加し、販売費及び一般管理費は54百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ162百万円増加しております。また、受取手形、売掛金及び契約資産は3,211百万円増加し、商品及び製品は3,610百万円増加、金型は2,544百万円減少、建設仮勘定は4,359百万円減少しております。更に、利益剰余金の当期首残高は118百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 受取保険金

2020年2月に海外連結子会社であるNifco Germany GmbHにおいて発生した火災事故に係る保険金の受取額です。なお、今後においても、当火災事故に伴う損失額について追加的な保険金の受取りが見込まれます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,100	11,354	107,455	—	107,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	96,100	11,354	107,455	—	107,455
セグメント利益又は損失(△)	7,671	1,282	8,954	△2,425	6,528

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,425百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,135	13,528	139,663	—	139,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	126,135	13,528	139,663	—	139,663
セグメント利益又は損失(△)	16,230	2,374	18,605	△2,529	16,076

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,529百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。